

## 地域公共交通「リ・デザイン」関係予算

---



公共交通利用促進キャラクター のりたろう

令和7年5月23日

関東運輸局交通政策部交通企画課

## ○ 「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開

(参考資料)

・「交通空白」解消・官民連携プラットフォームについて

・「交通空白」解消の支援ツール:「アップデートガイダンスVer1.0」概要

## 「交通空白」の解消、多様な関係者の連携・協働等による持続可能な地域交通への進化

### ■ 「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト

- 喫緊の課題である「交通空白」の早期解消等に向け、
  - ・ 「交通空白」の課題がある自治体において、都道府県が先導する場合も含め、公共/日本版ライドシェア導入等を総合的に後押し  
(調査・計画策定・合意形成、実証運行に係る車両・システム・運行費等の支援)
  - ・ 地域の多様な主体の連携・協働による「共創」実証運行、MaaSの広域化等支援
  - ・ 『「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム」パイロットプロジェクト推進  
(官民連携、地域間連携、モード間連携の広域的解決モデルを横展開)



地域の足:「かなライド」



観光の足:「おにタク」

### ■ 訪日外国人旅行者受入環境整備 (観光庁予算)

- 訪日外国人旅行者の「観光の足」確保に向け、
  - ・ 公共/日本版ライドシェア等活用による観光地の二次交通の高度化
  - ・ 乗場・待合環境整備等の二次交通へのアクセスの円滑化
  - ・ 多言語対応、キャッシュレス決済の普及や、観光車両導入等の公共交通機関における受入環境整備

地域公共交通確保維持改善事業等	
令和6年度補正	326億円、令和7年度 209億円
・ 社会資本整備総合交付金(地域交通関係)	
: 令和6年度補正	612億円の内数、令和7年度 4874億円の内数
・ 鉄道施設総合安全対策事業費	
: 令和6年度補正	69億円の内数、令和7年度 45億円の内数
・ 訪日外国人旅行者受入環境整備	
: 令和6年度補正	158億円の内数、
: 令和7年度	6億円の内数、国際観光旅客税充当額 25億円の内数

### ■ 交通DX・GXによる省力化・経営改善支援

配車・運行管理システムの導入・共通化、キャッシュレス決済の導入等支援



クレカタッチ決済

### ■ 自動運転の社会実装に向けた支援

自動運転大型バス等への支援を強化



自動運転大型バス

### ■ 交通分野における人材確保支援

2種免許取得、採用活動等、人材確保を支援

### ■ 財政投融资(鉄道、バス、タクシー等のDX・GX投資に対する投融资)

(令和7年度: 135億円)

### ■ 地域公共交通計画・協議会のアップデート支援

「交通空白」解消に向けた実態把握やモビリティデータの利活用等の支援

### ■ ローカル鉄道再構築

再構築に向けた協議の場の設置、調査・実証事業を支援



軌道強化による高速化

### ■ 地域公共交通再構築(社会資本整備総合交付金)

地域交通ネットワーク再構築に必要なバス・鉄道施設整備支援

### ■ EV車両・自動運転車両等の先進車両導入支援



EVバス充電施設の設置

## 地域公共交通の維持・確保等

### ■ 生活の基盤となる地域公共交通の維持確保等

- 離島航路、離島航空路、幹線・地域内フィーダー系統の運行費等に対する支援
- バリアフリー対応車両導入や施設整備等、公共交通機関のバリアフリー化支援
- 地域鉄道における安全対策(鉄道施設総合安全対策事業費等)
- 安全に問題があるバス停の移設等

上記のほか、関係予算として公共予算のうち、道路整備費(自動運転の走行環境整備等)、都市・地域交通戦略推進事業(公共交通に係る支援等)がある。

## 何らかの対応が必要な「交通空白」を抱える地域において、「交通空白」の解消に向けたサービスを実施するための仕組みの構築を支援します！

### 補助対象事業者

公共ライドシェア・日本版ライドシェア等、新たに導入する交通サービスの運行主体（運行委託する場合を含む）となる地方自治体、交通事業者、NPO法人、観光協会、商工会、社会福祉協議会等又はそれらを含んだ協議会 ※

### 補助対象経費

- ①事業実施のための基礎データ収集・分析、協議会・説明会等開催に要する費用  
（悉皆ヒアリング調査・利用予測シミュレーション、有識者謝金・会場使用料等）
- ②サービス提供のために必要となる車両の導入、配車アプリ・運行管理等のシステム開発・導入、運転者募集等に要する費用（車両の購入・リースによる取得、仕切板、ドライブレコーダー等の設置、運転者を募集するための広告費用等）
- ③実証事業に要する費用（運行経費、実証事業後の利用データ分析、路線・区域・料金設定等の検討等）



【事業イメージ例】 以下のような検討段階から地域の合意形成までの取組みについて、ワンストップの支援を想定

- 公共ライドシェア等の導入にあたり、実証運行する地域・時間帯の特定に向けた調査、利用予測シミュレーション 等
- 実証運行の実施体制構築・合意形成に向けた地域内調整
- 実証運行に係る車両・配車アプリ等の導入、車両改装・ラッピング、運転者募集 等
- 実証運行経費・実証運行後の利用データの分析・検証 等
- 本格運行に向けた住民説明会



▲公共ライドシェアの立ち上げ（イメージ）

### 補助率

500万円まで定額、500万円を超える部分は2/3（上限1億円）

※車両購入に係る費用については定額補助の対象外（車両購入は、対象事業者自身が有する車両がサービス提供のために活用することができない場合に限る）

※都道府県が主導するなど複数市町村が共同してサービスを提供することを予定している場合、補助対象経費のうち①については定額の引き上げ（上限2,000万円）

※一度本補助を受けた同一自治体内において同一類型の別の事業（別地域での実施）への補助を受ける場合、2件目以降の補助については1/2

問合せ先

各地方運輸局交通政策部交通企画課等（別紙参照）

公募期間

令和7年3月10日（月）～4月7日（月）

【採択時期目安：令和7年4月中（予定）（先着順）】

※応募にあたっては、自治体が「交通空白」と認める地域で実施することが要件となります。

※自治体については、「交通空白」解消・官民連携プラットフォームに加入していることが要件となります。

※既存路線の廃止・減便等を受けた代替交通の導入であって、かつ緊急的な取組の必要性が高いものに限り、先んじて採択を行う場合があります

交通を地域の暮らしと一体として捉え、地域の多様な関係者の「共創」(連携・協働)※によりその維持・活性化に取り組む実証事業、人材育成を支援します！ ※「共創」:「官民共創」・「交通事業者間共創」・「他分野共創(交通と他分野の垣根を越えた連携)」

## 1. 共創モデル実証運行事業

### 補助対象事業者

交通事業者等※を含む複数主体で構成される協議会や連携スキーム等 **(共創プラットフォーム)**

※交通事業者等:一般乗合・一般乗用旅客自動車運送事業者、鉄軌道事業者、一般旅客定期航路事業者、公共ライドシェアの実施主体、シェアサイクル等の事業実施主体、道路運送法上の許可・登録を要しない輸送サービスの実施主体 等

(注) 単一の事業者のみでは補助対象となりません。

### 補助対象経費

新たな事業の立ち上げ及び実証運行に係る以下の経費対して支援を実施

- ①基礎データ収集・分析、協議会開催に要する経費（有識者謝金・会場使用料 等）
- ②システム構築（配車・運行管理・AIオンデマンド 等）、実証運行に使用する車両導入（車両の購入・リース等）による取得・改造に要する経費
- ③実証事業に要する経費（新規運行に係る経費、実証環境の整備 等）



▲他分野共創の分類例

### 補助率

A 中小都市、過疎地など (人口10万人未満の自治体)	B 地方中心都市など (人口10万人以上の自治体)	C 大都市など (東京23区・三大都市圏の政令指定都市)
500万円以下は <b>定額</b> 、 500万円超部分は <b>2 / 3</b>	補助率 <b>2 / 3</b>	補助率 <b>1 / 3</b>

【事業例】 ※R5年度:77事業、R6年度:256事業を支援

- スクールバス・介護輸送・商業施設送迎等の地域輸送資源の混乗化、遊休時間帯における地域路線への活用
- 介護予防プログラムの一環として公共交通を利用した外出を促進（介護予防財源の活用）
- 教育委員会との関係による児童の登下校・部活動送迎にあわせたデマンド交通等の実証運行
- 商工会議所・商工会や社会福祉協議会、観光協会、地域金融機関、農協等の地域経済界による取組 等



## 2. モビリティ人材育成事業

(定額：上限3,000万円)

### 補助対象事業者

地域における交通やまちづくりに取り組む人材の育成を行う都道府県、市町村・民間事業者等

### 補助対象経費

地域交通分野におけるモビリティ人材の育成に関する取組実施経費

(注) 市町村域を超えた広域的な取組に限ります。

### 問合せ先

各地方運輸局交通政策部交通企画課 等（別紙参照）

### 公募期間

令和7年3月10日（月）～4月7日（月）

【採択時期目安：令和7年5月上旬（予定）】

※応募にあたっては、自治体又は運輸局の推薦を受けていることが要件となります。

※自治体については、「交通空白」解消・官民連携プラットフォームに加入していることが要件となります。

## 地域公共交通計画の策定に対する支援

### 地域公共交通計画策定事業

- 単独市町村での作成
- 補助上限額 500万円（補助率1/2）

#### 【補助対象経費】

- 協議会開催事務費、地域データの収集・分析の費用、住民・利用者へのアンケート、MMの実施、短期間の実証運行

### 地域公共交通アップデート化推進事業 【市町村型】

- 単独市町村 or 複数市町村での作成
- 補助上限額 1,000万円（補助率1/2）

#### 【補助対象経費】

- 協議会開催事務費、地域データの収集・分析の費用、住民・利用者へのアンケート、MMの実施、短期間の実証運行（左記に同じ）
- 移動需要に関するデータ(ビッグデータといわれる携帯電話の基地局データやGPSデータ)
- ICカード等から取得したデータ分析に係るシステム導入経費、GTFS-JP作成にかかる費用

### 地域公共交通アップデート化推進事業 【広域型】

- 都道府県と、市町村での作成
- 補助上限額 2,000万円（補助率1/2）

## 特定事業関係に対する支援

### 利便増進計画策定事業

- 地域公共交通利便増進実施計画の策定に対する支援
- 補助上限額 1,000万円（補助率1/2）

【対象経費】協議会開催事務費、地域データの収集・分析の費用、住民・利用者へのアンケート等

### 運送継続計画策定事業

- 地域旅客運送サービス継続実施計画の策定に対する支援
- 補助上限額 500万円（補助率1/2）

### 利便増進計画推進事業

- 地域公共交通利便増進実施計画の推進に対する支援（計画策定後5年以内）
- 補助上限額 設定なし（補助率1/2）

【対象経費】利用促進に係る事業(マップ作成等)、計画の達成状況等の評価に係る事業

### 運送継続計画推進事業

- 地域旅客運送サービス継続実施計画の推進に対する支援（計画策定後5年以内）
- 補助上限額 設定なし（補助率1/2）

### エリア一括協定運行調査事業

- エリア一括協定運行事業の実施に係る調査に対する支援
- 補助上限額 1,500万円（定額）
- 【対象経費】路線再編の検討、対象系統の選定、住民への交通ニーズ調査のための費用 等

### 共同経営計画策定事業

- 独占禁止法特例法に基づく共同経営計画の策定に対する支援
- 補助上限額 1,000万円（補助率1/2）
- 【対象経費】協議会開催事務費、地域データの収集・分析の費用 等



第1回プラットフォーム開催（発足）  
（令和6年11月25日）

第2回プラットフォーム開催  
（令和7年3月19日）

さらなる官民の取組  
実装に向けて

計**167** ①47都道府県 ②交通関係31社  
③30団体 ④パートナー企業58

発足時総会に計500名超が参加



平井鳥取県知事ほか  
各界からの講演



「医療、買物、子どもの学習などに関する課題も、「交通」さえあれば何とかなる。PFを通じて地方創生の基盤となる地域交通の構築を期待。」

計**1,024** ①686自治体 ②交通関係97社  
③57団体 ④パートナー企業1184

カタログによるマッチング支援



554自治体のお困りごと、  
約180事業者のソリューション  
を一覧化（約500ページ）

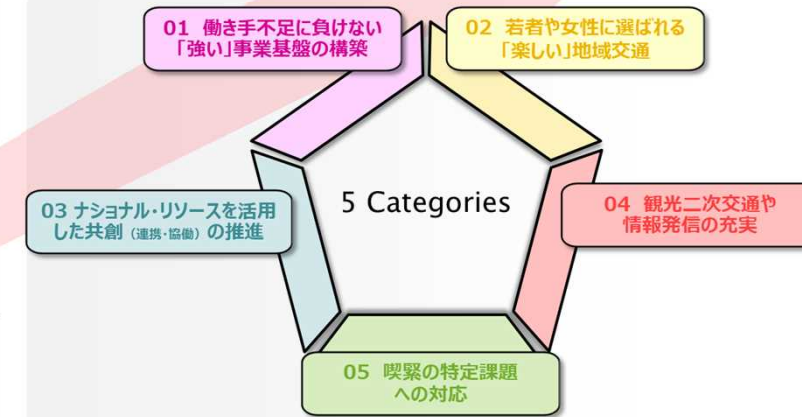
パートナー企業40社によるPR



多様な分野約40社による自治体・交通事業者向けソリューションPRの場を提供  
→会合後アンケートにより、関心企業×自治体のマッチング支援

随時会員公募を実施

「パイロット・プロジェクト」の展開



従来の発想を超える持続可能な地域交通の「新しいカタチ」を官民で創出。

重点5分野20件程度のプロジェクトを通じ、全国展開・実装が期待される新しい仕組み（運営、技術・サービス、システム、人材等）の構築に官×民で取り組む。

※その他、切れ目なくイベントを展開し、マッチングの場、交流の場を創出

自治体等が「交通空白」の解消を進めるための国による総合的な後押しの一つとして、地域公共交通計画の立案等に当たってのモビリティデータの活用方法等を紹介した、地域公共交通計画の「アップデートガイダンスVer1.0」を作成（R7.3.31公表）

## 計画の作成

## 計画の評価

### アップデートの流れ

現状診断



地域交通が  
目指す姿の設定



施策の設定



KPI・目標値  
の設定

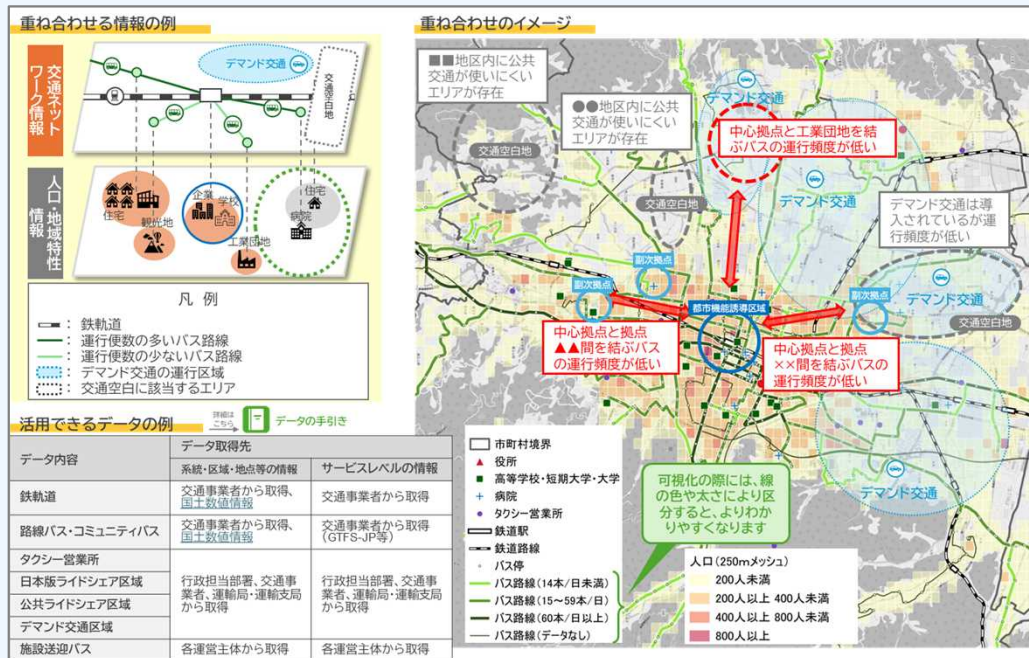


評価

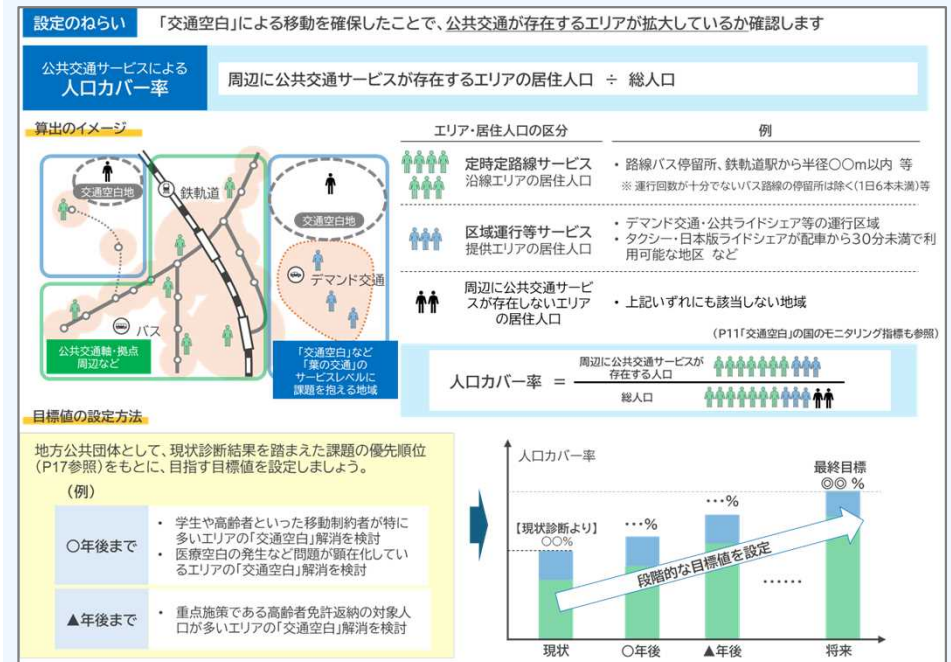


地域交通の課題や将来の見通しを可視化し、施策の解像度を高めるためのモビリティデータを活用した現状診断の手法を解説

国が推奨するKPI指標について、算出方法や具体的なイメージ、目標値の設定方法等を解説



「アップデートガイダンスVer1.0手順書」より抜粋



「アップデートガイダンスVer1.0手順書」より抜粋 7

